

事務事業名		国際リニアコライダー誘致促進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	014 地域経済を支える地場産業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成24 年度～)	
	基本事業名	012 新事業の創出と起業支援の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 65	
所属	部課名	企画政策部ILC推進室		事務事業区分	
	課長名	新沼 徹		☒ A 政策事業 B 施設整備 ☐ C 施設管理 D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)	
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	鈴木 亨	内線	295	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 北上山地への建設が期待される国際リニアコライダー(ILC)の実現に向けた取組を推進するとともに、市民の意識醸成・高揚を図るため、本事業を実施する。 ○岩手県国際リニアコライダー推進協議会 ・市として、平成24年度に設立された同協議会に平成24年5月から加入している。 ○東北ILC推進協議会 ・平成27年10月から加入している。 ○各種シンポジウム等出席 ○関係機関への情報収集 ○ILCに係る意識醸成・高揚のための講演会、講座等の実施 ○ILCと共生するまちづくりビジョンの策定 ○ILC関連機関視察				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

岩手県国際リニアコライダー推進協議会及び東北ILC推進協議会への年会費の支出、各種シンポジウム等への出席、ILC誘致に向けた市民意識醸成・高揚のための講演会の開催及び中学生等を対象にした出前講座の実施。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

ILCと共生するまちづくりビジョンの策定、岩手県国際リニアコライダー推進協議会及び東北ILC推進協議会への年会費の支出、各種シンポジウム等への出席、ILC誘致に向けた市民意識醸成・高揚のための講演会の開催及び中学生等を対象にした出前講座の実施。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ILCの実現に向けた市民の意識の醸成・高揚が図られる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

ILCの実現に向けた諸活動が積極的に展開される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 各種シンポジウム等への出席回数	回
イ ILC講演会・出前講座等開催回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市の人口	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ ILC講演会聴講者数	人
シ ILC出前講座受講者数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	70	170	447	12,000	4,000	4,000
			事業費計 (A)	千 円	70	170	447	12,000	4,000	4,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	100	300	600	1,800	1,800	1,800	
		人件費計 (B)	千 円	400	1,200	2,400	7,200	7,200	7,200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	470	1,370	2,847	19,200	11,200	11,200	
⑤活動指標			ア	回	6	5	11	20	20	20
			イ	回	—	2	2	3	3	3
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	36,679	36,437
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	—	0	260	500	260	260
			シ	人	—	123	69	70	70	70
			ス							

事務事業ID	1721	事務事業名	国際リニアコライダー誘致促進事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
世界規模のプロジェクトとしてILC計画が推進され、北上山地が建設候補地の一つとしてあげられたことを受け、平成24年度に岩手県の経済団体が中心となり、岩手県国際リニアコライダー推進協議会が設立された。当市としてもILC実現による大船渡港の港勢拡大、インフラ等都市機能の充実、周辺地域としての国際化の推進、交流人口の増加等、地域経済への波及効果が期待されることから、設立趣旨に賛同し、協議会へ加入し、ILC実現に向けた活動を展開することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成25年度には、国内の候補地が「北上山地」とされた。平成26年度における県の「科学ILC推進室」の設置をはじめ、各分野において、実現に向けた取組が活発になっている。平成29年度(12月)には、当市において、ILC実現及び建設、稼動等による波及効果の拡大に向け、庁内体制を明確化し、関連する取組を一層推進するため、「ILC推進室」を設置し、平成30年度からは専任職員(2人)を配置した。また、民間においても、ILCの実現に向けて気仙商工団体連絡会が設立されたほか、市議会においても大船渡市議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟が発足する等、各種団体等における活動も活発化している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
各方面からILCの実現を切望する声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ILC実現という共通の目標のもと、関係市町村・団体と連携して取り組むことにより、市民レベルも含めた多彩な活動が展開されるので、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ILCの実現は、港湾利用や内陸部までのアクセス道等インフラ整備、観光振興、移住や国際化の促進といった波及効果が期待され、その効果は市全体に及ぶものであることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市民がILCの実現に向けた意識を醸成し、高めることは、市民レベルの活動につながるものであり、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 大船渡商工会議所等とともに市のILC推進組織を設立し、より連携した取組を推進することで、成果向上の余地があると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 当市がILC実現に対する活動から撤退することは、ILC実現による港湾利用等の特段の波及効果を逃すことにつながりかねない等、影響は大きいと考えられ、廃止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今後、一層の活動の強化が必要であり、多彩な活動を展開する予定であることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 活動を強化するにあたり、多彩な活動を展開する予定であることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ILC実現に向けた市民意識の醸成・高揚は、全市民を対象としており、公平性は確保されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ILCの実現に向けた取組を拡大するにあたり、関係機関・団体を含めた推進組織等の設立とより一層の市民参画について、鋭意検討する必要がある。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	国におけるILCの誘致判断に係る動向を注視し、県、関係自治体・団体等との連携を強化しながら、大船渡港の活用と施設建設予定地周辺自治体としての受入環境の整備を重点に、関連する取組の適時適切な実践を強く意図した推進体制の強化を図らなければならない。